

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	53,509	48,803	105,450
経常利益	(百万円)	5,794	6,105	10,652
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,592	4,335	6,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,613	4,897	6,857
純資産額	(百万円)	67,225	71,842	68,202
総資産額	(百万円)	92,907	95,826	91,061
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	85.18	104.22	147.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.1	74.7	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,900	5,860	9,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,147	1,707	4,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,233	1,246	3,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,897	31,412	28,489

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.42	61.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）の世界情勢は、米国では住宅市場が回復し、欧州では景気に一部下げ止まりの兆しが見られる等、全体としては緩やかに回復しています。国内経済は、金融政策や経済対策の効果、輸出環境の改善などを背景に、景気は着実に持ち直しています。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに円安傾向で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式デジタルカメラタイプは堅調に推移しました。一方、コンパクトデジタルカメラタイプは縮小傾向にありました。ドキュメントスキャナー市場は、低価格・コンパクトタイプを中心に市場が拡大しました。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。さらに、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を全社員で強力に推し進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は488億3百万円（前年同期比8.8%減）、連結営業利益は54億14万円（前年同期比0.3%増）、連結四半期純利益は43億35百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンポーネント

当セグメントにおきましては、レンズ交換式デジタルカメラ関連製品について、市場が伸びている中で、防振ユニットおよび交換レンズ用絞りユニットは堅調に推移しました。一方、コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットおよびビデオカメラ用絞りユニットは、スマートフォンの普及等による市場縮小の影響を受け、売上は減少しました。レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザーユニットは、売上を伸ばしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は263億83百万円（前年同期比10.7%減）営業利益は34億66百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、高速スキャン機能の新製品「DR-G1130」を発売し、コンパクトタイプの「DR-M140 / M160」と共に積極的な拡販活動を展開し、コンパクトタイプ、中級機タイプを中心に売上を伸ばしました。ハンディターミナルは、大画面モバイル情報端末「フレアDX-360」、通話や高速大容量データの送受信が可能な「AT-100」等のラインアップによる拡販活動の結果、売上を伸ばしました。レーザープリンターは、販売数量が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は170億22百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は25億10百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、企業の情報資産を守る新製品セキュリティソフト「SML セキュリティスイート」の拡販を行いました。また、システム開発案件の獲得に努めるとともに、金融機関向け、医療機関向け等のパッケージソフトウェアの販売にも注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は53億97百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は958億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億64百万円増加しました。流動資産は564億53百万円となり、45億49百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産は393億73百万円となり、2億15百万円増加しました。うち有形固定資産は350億56百万円となり、7億81百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は239億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加しました。流動負債は214億24百万円となり、14億4百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加によるものです。固定負債は25億60百万円となり、2億79百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は718億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億39百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から74.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは58億60百万円の収入（前年同期比9億60百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、投資有価証券の売却による収入により17億7百万円の支出（前年同期比4億39百万円減）となりました。フリーキャッシュ・フローは41億52百万円の収入（前年同期比13億99百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により12億46百万円の支出（前年同期比13百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は314億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億22百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,334百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	54.1
ビーエヌピー パリバ セック サービスルクセンブルグ ジャス デック アパディ-ングローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,172	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,152	2.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	733	1.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	243	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	234	0.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	230	0.6
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	201	0.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	164	0.4
計		27,046	65.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,152千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 733千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 230千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式606千株(発行済株式総数に対する所有株式割合1.4%)があります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、本年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,365,800	413,658	同上
単元未満株式	普通株式 234,440		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		413,658	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	606,300		606,300	1.5
計		606,300		606,300	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,489	31,412
受取手形及び売掛金	16,879	17,412
リース投資資産	204	170
商品及び製品	1,570	1,758
仕掛品	2,875	3,362
原材料及び貯蔵品	135	109
繰延税金資産	428	511
その他	1,325	1,723
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	51,903	56,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,844	14,679
機械装置及び運搬具（純額）	2,204	2,091
工具、器具及び備品（純額）	3,163	3,503
土地	13,696	13,784
建設仮勘定	366	997
有形固定資産合計	34,275	35,056
無形固定資産		
のれん	185	92
その他	841	875
無形固定資産合計	1,026	967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,019
繰延税金資産	1,587	1,408
その他	865	921
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,855	3,348
固定資産合計	39,157	39,373
資産合計	91,061	95,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,576	15,542
リース債務	75	75
未払費用	1,448	1,275
未払法人税等	1,702	2,488
賞与引当金	352	404
役員賞与引当金	50	28
受注損失引当金	45	28
その他	1,766	1,581
流動負債合計	20,019	21,424
固定負債		
退職給付引当金	2,255	2,163
役員退職慰労引当金	371	252
繰延税金負債	48	53
その他	164	90
固定負債合計	2,839	2,560
負債合計	22,858	23,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	54,808	57,896
自己株式	1,070	1,071
株主資本合計	68,302	71,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	99
為替換算調整勘定	464	81
その他の包括利益累計額合計	375	180
新株予約権	235	225
少数株主持分	40	47
純資産合計	68,202	71,842
負債純資産合計	91,061	95,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	53,509	48,803
売上原価	42,972	38,132
売上総利益	10,536	10,670
販売費及び一般管理費	1 5,136	1 5,256
営業利益	5,400	5,414
営業外収益		
為替差益	298	562
その他	98	130
営業外収益合計	397	693
営業外費用		
支払利息	1	-
その他	2	1
営業外費用合計	3	1
経常利益	5,794	6,105
特別利益		
投資有価証券売却益	33	675
その他	9	49
特別利益合計	42	724
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	199	-
特別損失合計	201	1
税金等調整前四半期純利益	5,635	6,829
法人税、住民税及び事業税	2,079	2,405
法人税等調整額	40	80
法人税等合計	2,039	2,486
少数株主損益調整前四半期純利益	3,596	4,342
少数株主利益	4	6
四半期純利益	3,592	4,335

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,596	4,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	9
為替換算調整勘定	44	545
その他の包括利益合計	16	555
四半期包括利益	3,613	4,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,609	4,891
少数株主に係る四半期包括利益	4	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,635	6,829
減価償却費	1,541	2,059
のれん償却額	92	92
賞与引当金の増減額（は減少）	38	51
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27	22
受注損失引当金の増減額（は減少）	3	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	41	92
支払利息	1	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	165	675
売上債権の増減額（は増加）	526	391
たな卸資産の増減額（は増加）	160	648
仕入債務の増減額（は減少）	69	682
その他	454	410
小計	7,239	7,456
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	2,364	1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,900	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,183	2,655
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	5	42
投資有価証券の取得による支出	99	69
投資有価証券の売却による収入	134	1,139
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	3	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147	1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,262	1,245
その他	28	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233	1,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,486	2,922
現金及び現金同等物の期首残高	26,411	28,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,897	1 31,412

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
(永年勤続慰労引当金) 当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を「永年勤続慰労引当金」として計上していましたが、リフレッシュ休暇制度の廃止に伴い、「永年勤続慰労引当金」を第1四半期連結会計期間において全額取り崩しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金) 112百万円	従業員の借入金(住宅資金) 98百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当及び賞与	1,107百万円	1,125百万円
役員報酬	232 "	230 "
賞与引当金繰入額	25 "	68 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	28 "
退職給付費用	148 "	142 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	7 "
福利厚生費	346 "	336 "
支払運賃	162 "	117 "
賃借料	78 "	89 "
減価償却費	423 "	547 "
業務委託費	56 "	62 "
特許関係費	368 "	366 "
研究開発費	1,360 "	1,334 "
のれんの当期償却額	92 "	92 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	27,897百万円	31,412百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	27,897百万円	31,412百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	30.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	1,265	30.00	平成24年6月30日	平成24年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,248	30.00	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,552	18,604	48,157	5,351	53,509		53,509
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42	448	490	99	590	590	
計	29,595	19,052	48,648	5,451	54,099	590	53,509
セグメント利益 又は損失()	3,718	2,205	5,924	162	5,761	360	5,400

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,383	17,022	43,406	5,397	48,803		48,803
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30	416	447	130	578	578	
計	26,414	17,439	43,853	5,528	49,381	578	48,803
セグメント利益 又は損失()	3,466	2,510	5,976	32	5,943	529	5,414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,185	2,205	20
	ユーロ	3,633	3,670	36
	合計	5,818	5,875	57

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	556	640	84
	ユーロ	1,192	1,349	157
	合計	1,748	1,990	242

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円18銭	104円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,592	4,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,592	4,335
普通株式の期中平均株式数(株)	42,173,172	41,600,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年7月23日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,248百万円
 1株当たりの金額 30円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。